慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	柴田敬の価値・価格論
Sub Title	Shibata Kei's theory of value and price
Author	寺出, 道雄(Terade, Michio)
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	2022
Jtitle	三田学会雑誌 (Mita journal of economics). Vol.115, No.3 (2022. 10) ,p.281 (69)- 295 (83)
JaLC DOI	10.14991/001.20221001-0069
Abstract	
Notes	研究ノート
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-20221001-0069

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

「三田学会雑誌」115 巻 3 号（2022 年 10 月）

研究ノート

柴田敬の価値・価格論

寺出道雄 *

1. はじめに

柴田敬（1902–1986 年）は，戦前期の日本の代表的な経済学者の 1 人である。(1)

その柴田の主著である『理論経済学』（上，1935 年・下，1936 年）における価値・価格論について，置塩信雄は，こう要約している。

「価値を出発点として，転化を行なうという『回り道』をしなくても，均等利潤率を成立させる価格を決定する式は，直接的に導けるから，価値論は無意義であると柴田は主張した。(2)」

本稿の課題は，こうした置塩の評言をどう理解するかということを巡って，柴田の価値・価格論について一瞥することである。

なお，柴田の価値論についての関心は，マルクス的な価値論にのみ限定されるものではない。また，彼の価格論についての関心も，マルクス的な価格論にのみ限定されるものではない。『理論経済学』における柴田の議論の特質は，マルクスの議論の批判的な摂取を焦点としながらも，非マルクス的な経済学の議論を広く検討していることにある。

しかし，本稿では，そうした柴田の広範な関心の中から，彼のマルクス的な価値・価格論の理解を取り上げて検討することにする。本稿で「価値」「価格」というとき，それらは，

＊ 慶應義塾大学名誉教授

(1) 柴田の生涯の全体像については，牧野（2015）を参照。
1900 年前後の数年間に生まれ，マルクスからの影響を強く受けた知識人——戦前の「マルクス世代」の知識人——の生涯は，曲折に富んだものであったことが多い。牧野同書によれば，柴田の生涯も，その 1 つの典型であったようである。

(2) 置塩（1977）p. 239.

マルクス的な用法において用いられる。

以上のような目的から，まず，2の「交換価値と価値」では，『理論経済学』における柴田の価値論に関する理解を見る。次いで，3の「利潤と価格」では，同じく『理論経済学』における彼の生産価格論に関する理解を見る。そして，4の「置塩の評言」では，先に見た，置塩の柴田に対する評言について考える。最後の5の「おわりに」では，本稿における議論の趣旨をごく簡単に述べる。

2. 交換価値と価値

1.

柴田は，『理論経済学』（上）の一「序論」の第二章「商品」の冒頭で次のように述べる。

「資本主義経済を特徴づけてゐる所の，経済財調達上の社会的組織の特殊の組立て方は，交換を其の成素形態とせる所のものである。従つて，我々の研究は，交換の分析を以つて始まる。」（柴田（1935）p. 17.）

「序論」の第一章は「方法論」であるから，この叙述は『理論経済学』全体の事実上の冒頭をなしている。それは，マルクスの『資本論』の冒頭における叙述である，「資本制生産方法が支配的な社会の富は，『膨大な商品集積』として現われ，個々の商品はその成素形態として現われる。それゆえ我々の研究は商品の分析をもってはじまる[(3)]」を踏まえている。

第二章「商品」・第三章「貨幣」・第四章「資本――序説」という「序論」の構成自体が，『資本論』の構成を踏まえているのである。

その場合，柴田もいうように，「交換と商品とは盾の両面」（柴田（1935）p. 17.）である。すなわち，「交換は，一方から見れば，主体間の関係であるが，他方から見れば，交換せられる物の間の関係である。」（柴田（1935）p. 17.）

そうであるなら，なぜ，彼は「研究」を，あえて「商品」ではなく，「交換」の分析をもってはじめたのであろうか。

本稿における考察の手はじめとして，その点を，柴田の叙述を具体的に見ることを通じて考えていこう。

なお，以下において，「交換価値」とは，ある商品の他の商品との交換比率のことと定義される。一方，「価値」とは，そうした交換価値の背後には，その大きさを規定する何物かが存在すると想定した場合の，その何物かをいう。したがって，商品が交換価値を有することは自明である。しかし，価値なる概念が有効であるかどうか，有効であるとして，その実体を何物と捉えるかは自明のことではない。

2.

さて，柴田は，交換の分析のための設定として，2人の経済主体（甲と乙）が，それぞれの生産した生産物（W商品とW′商品）を交換しようとしている，という状況を取り上げる。（柴田（1935）pp. 24–28. を参照。また，表1を参照。）

---

(3)　Marx (1996) p. 45.

表 1　交換価値決定の構造

甲の要求		乙の要求	
W′ の取得 個（時間）	W の供給 個（時間）	W の取得 個（時間）	W′ の供給 個（時間）
1 (3)	6 (6)	2 (2)	1 (3)
2 (6)	10 (10)	6 (6)	2 (6)
3 (9)	12 (12)	12 (12)	3 (9)

柴田（1935）pp. 24–28. より筆者作成。

主体甲は，W 商品 1 単位を生産するのに 1 時間の労働を要し，主体乙は，W′ 商品 1 単位を生産するのに 3 時間の労働を要する。そして，甲は，W′ 商品 1 個を得るためには 6 時間まで，2 個を得るためには 10 時間まで，3 個を得るためには 12 時間まで労働してもよいと考えている。また，乙は，3 時間の労働に対しては，少なくとも W 商品を 2 個，6 時間の労働に対しては，少なくとも 6 個，9 時間の労働に対しては，少なくとも 12 個を得なければならないと考えている。

そうすると，甲は，W′ 商品 1 個のためには W 商品を 6 個，2 個のためには 10 個，3 個のためには 12 個までは，多くとも供給してよいと考えるはずである。一方，乙は，W′ 商品 1 個に対しては W 商品を 2 個，2 個に対しては 6 個，3 個に対しては 12 個を，少なくとも得なければならないと考えるはずである。

したがって，両者の要求は，甲が W 商品 12 個を，乙が W′ 商品 3 個をそれぞれ生産・供給するときに相一致する。すなわち，W 商品 12 個と W′ 商品 3 個とが交換されることになるのである。

そのことは，W 商品 12 個の交換価値は，W′ 商品 3 個であると表現される。逆にいえば，W′ 商品 3 個の交換価値は，W 商品 12 個であることになる。

それでは，そのような事態は，商品を生産するための「労働」という観点からすれば，どのように表現されるのであろうか。

柴田は，こう述べる。

「甲の 12 時間の労働と乙の 9 時間の労働とが，抽象的労働に於いては相等しきものである，とされる事になる。」（柴田（1935）p. 28.）

――以上のような例示は，一般的には，次のように表現される。

甲が，W′ 商品の 1 単位当たりの代償として，多くともそこまでは生産・供給してよいと考えている W 商品の量は，取得される W′ 商品の量とともに変化する。それは，W′ 商品の量の函数である。この函数を， W′ 商品の需要函数という。一方，乙が，W′ 商品の 1 単位当たりの生産・供給の代償として，少なくともそこまでは取得しなければならないと考えている W 商品の量は，生産・供給される W′ 商品の量とともに変化する。それは W′ 商品

の量の函数である。この函数を，W′ 商品の供給函数という。

「需要函数と供給函数の組合せに因つて，両者の交叉する所に，W 商品の W′ 商品に対する交換価値，従つて，W′ 商品の W 商品に対する交換価値が，決定される。其の事は，同時に，斯かる仕方で，W を生産する具体的労働と W′ を生産する具体的労働とが，抽象的労働に還元される事，を意味する。即ちそれは，具体的労働の抽象的労働への還元の構造を示すものでもある。」（柴田（1935）p. 27. また，その定式化は，同 pp. 35–36. を参照。）

3.

こうした把握は，マルクスの『資本論』における把握とは，明らかに異なっている。

柴田が，交換を交換主体間の関係と捉えて考察したのに対して，マルクスは，『資本論』において，交換を交換される物の間の関係と捉えて考察を行なっている。

その場合，マルクスの議論を，柴田の先の例示を借りて表現すると，『資本論』では，W 商品 12 個と W′ 商品 3 個とが交換されるときには，W 商品 12 個と W′ 商品 3 個との両者に等質・等量の何物かが含まれているという判断が前提されるのである。

すなわち，マルクスは，2 種類の商品が交換されることを，

W 商品 12 個 = W′ 商品 3 個

という等式を用いて表現する。そして，彼は，「この等式は何を意味しているか[(4)]」と自ら問う。その問いに対して，彼は，W 商品 12 個にも W′ 商品 3 個にも「同じ大きさの，ある共通のものが存在しているという事実を，この等式は示している[(5)]」と答えるのである。

しかし，ここで，商品の交換関係を等式で表現するとき，そこにおける等号（=）は，「交換される」という日常言語を，記号に置き換えただけの存在であるべきである。その等号は，その両辺に置かれたものが数量的に等しいという算術的な定義を何ら含意しない。交換される 2 種類の商品の中に，「同じ大きさの，ある共通のものが存在している」ということは，改めて論証されるべき事柄である。

にもかかわらず，マルクスは，交換される 2 種類の商品を等号で結んだ上で，その等号に算術的な定義を密輸入して，W 商品 12 個にも W′ 商品 3 個にも「同じ大きさの，ある共通のものが存在しているという事実を，この等式は示している」とするのである。しかし，こうした「論証」は無効であろう。『資本論』において，交換される 2 種類の商品には，等質・等量の何物かが含まれているということは，真には，単に「前提」されているに過ぎないのである。

そして，そうした前提のもとで，いわゆる「蒸留法」の論法によって，W 商品 12 個と W′ 商品 3 個という交換される 2 種類の商品には，同じく例えば 10 時間の労働として，等質・等

(4)　同上，p. 47.
(5)　同上，p. 47.

量の存在が対象化されている，ということが導き出される。すなわち，交換される 2 種類の商品，W 商品 12 個と W′ 商品 3 個には，それぞれ W 商品を生産する労働と W′ 商品を生産する労働として，有用労働・具体的労働としての形態は異なっていても，等質・等量の存在，人間労働・抽象的労働が 10 時間含まれている，とされるのである。(6)

『資本論』においては，そうした，交換される 2 種類の商品に同量だけ含まれた，人間労働・抽象的労働が，価値の実体であるとされる。そこでは，同一の労働量による生産物同士の交換——等労働量交換——が主張される。すなわち，人間労働・抽象的労働を実体とする価値の大きさが，交換価値の大きさを規定するとされるのである。

4.

こうした『資本論』における議論に対して，柴田は，次のように述べる。

そこにおける展開の起点をなす「価値」なる概念の定立にあたっては，「もはや説明を要せざる単純なる要因，と考へられてゐる所のものに因つて，価値が如何にして如何に決定されるのであるか，と言ふ点を明かにせねばならない。」（柴田（1935）p. 25.）その場合，「具体的労働は我々の科学的研究に於いては，もはや説明を要せざる単純なる要因と考へられる所のものであるが，抽象的労働はさうではない。従つて，抽象的労働に因つて，価値が如何にして如何に決定されてゐるか，を叙述したところで，それは未だ，価値決定の構造を説明し得たるものとは言ひ難い。」（柴田（1935）p. 25.）

『資本論』において，「価値」なる概念を巡る議論が説得的には行なわれ得なかったのは，「W 商品 12 個と W′ 商品 3 個とが交換される」という，「交換せられる物の間の関係」が直接無媒介に取り上げられてしまったからであるといえる。そこでは，交換される 2 種類の商品は，如何にして，特定の交換比率で交換されることになったのか，という問題についての分析がなされないままに，そうした交換される 2 種類の商品には，それらの交換価値の大きさを規定するところの，等質・等量の何物かが存在しているという臆断が，有効な論証抜きで，議論に導入されていた。

『資本論』では，W 商品が W′ 商品と交換されるということを決定づける，W′ 商品を欲する甲と W 商品を欲する乙との「主体間の関係」は分析されなかった。そこでは，交換における交換主体の意思行為の分析抜きに，交換価値の大きさを規定するところの価値の概念が，抽象的労働を実体とするものとして，定立されてしまったのである。

甲が，自分の生産する W 商品との交換に，乙が生産する W′ 商品を欲していること，乙が，自分の生産する W′ 商品との交換に，甲が生産する W 商品を欲していることは，それ以上の論証を要することなく，単に設定されるしかない状況である。また，そこで甲乙の両者の生産した商品相互の具体的な交換比

(6)　こうしたマルクスによる労働価値説の説明の問題性については，寺出（2021a）を参照。

率も，単に設定されるしかない。しかし，そうした設定のもとで，交換価値が如何にして決定されるのか，という論理構造そのものは，柴田が行なったような論証を要する事柄なのである。

その場合，甲がW商品を12個生産するために要する労働時間と，乙がW′商品3個を生産するために要する労働時間とが等しくなるような設定を行なうことは，容易である。しかし，それらの労働時間が等しくなることは全くの偶然による。一般的な状況を示すための数値例としては，柴田がそうしたように，それらの労働時間は，12時間と9時間として，相異なるものとされなければならない。(7)

こうして，「交換主体間の関係」を分析すれば，「交換価値は，価値なる概念を俟たずして決定され得る，と言ふ事は，確実である。」（柴田（1935）p. 35.）

交換価値の決定の説明は，交換主体間の関係の分析によってなし得る。しかし，マルクス的な方法での交換される物の間の関係の分析によっては，交換価値したがって価値の決定を説得的に論証することは出来ないのである。

もちろん，「其の事は，単に，交換価値決定の理由の究明の観点だけからは，価値なる概念は不要である，と言ふ事を意味するだけであつて，其の他の観点からしても，一般に，価値の概念は不要である，と言ふことを意味し得るものではない。」（柴田（1935）p. 35.）

3. 利潤と価格

1.

以上のような交換価値と価値に対する認識の上で，柴田は，利潤と価格についての議論を行なう。

柴田の利潤と価格に関する議論の特質は，「ローザンヌ学派の一般均衡方程式体系は，それを一定の仕方で単純化する時には，経済理論の研究に対する有効なる手段となるであらう」（柴田（1935）序 p. 1.）という見通しのもとで行なわれた，一般均衡論の単純化にもとづいてなされていることである。

柴田は，こう述べる。

「経済を構成する所の諸々の作用因の相互作用の関係を，それとして把握せる理論を，経済学上の一般均衡論と言ふ。……生産手段の要る場合の利潤率，地代，労賃，其他，の決定の構造に関する理論を展開するに際しても，我々は一般均衡方程式に拠ることが出来る。」（柴田（1935）p. 182.）

「然るに，一般均衡方程式に於いて極めて形式的に展開されてゐる所の一々の作用因に就いて，それぞれ何等かの数値を与へつゝ，其の作用関係を究明する，と言ふ仕方に於いて一般均衡論を今一歩具体的に展開する事は，所詮なされ難き所であるのみならず，又，我々

(7) なお，そこで，両商品が正値を取って，交換における両当事者の合意する交換比率が決定される必然性はない。しかし，そうでなければ，交換を分析する意味はない。

の研究目的から必要とされる所でもない。従つて，我々は，我々の研究目的に顧みて，許される限りの単純化を行なはねばならない。」（柴田（1935）p. 183.）

一般均衡論にもとづく経済全体の表現体系は，多数の変数を含んだ，多数の方程式からなっている。したがって，その全貌を直感的な明瞭性をもって捉えることは困難である。また，多数の変数を含んだ，多数の方程式は，そのままでは，柴田の議論の主要な方法である数値例を設定して解いてみるということも出来ない。そこで，議論は，一般均衡論に必要な単純化をほどこして行なわれるのである。

2.

その場合，単純化をほどこす以前の一般均衡論体系，単純化の過程，そして単純化の結果については，別稿で紹介した。[8]（柴田（1935）pp. 185–200. を参照。）

そこで，ここでは，単純化後の方程式体系をさらに簡単化した結果のみを紹介しておこう。（柴田（1935）pp. 204–205. を参照。）

柴田は，貨幣生産部門，消費手段生産部門，生産手段生産部門の 3 部門からなる資本主義経済を想定する。[9]

そこでは，以下の技術に関する諸係数は所与である。

貨幣 1 単位の生産に要する生産手段の量：c_0

貨幣 1 単位の生産に要する労働の量：a_0

消費手段 1 単位の生産に要する生産手段の量：c_1

消費手段 1 単位の生産に要する労働の量：a_1

生産手段 1 単位の生産に要する生産手段の量：γ

生産手段 1 単位の生産に要する労働の量：α

以上のような生産技術の存在のもとで，資本家がより大きな利潤を目指して競争を行なうとすると，利潤率は均等化される。[10]そこで労働者の賃金が生産の前に支払われるとすれば，以下のような 3 つの方程式が成立することになる。

$$1 = (c_0 k + a_0 q)(1 + i) \quad ①$$

$$p = (c_1 k + a_1 q)(1 + i) \quad ②$$

$$k = (\gamma k + \alpha q)(1 + i) \quad ③$$

ここで，

p: 消費手段の価格

k: 生産手段の価格

q: 貨幣賃金率

i: 均等利潤率

である。その場合，貨幣 1 単位の価格は，当然，1 である。

---

(8) 寺出（2002）を参照。

(9) 柴田の記号法は，今日，一般的に行なわれているものとは異なるが，柴田に従う。ただし，下添え字については，3 部門経済の分析に必要である限りへの簡略化を行なった。

(10) 柴田は，資本家間の競争が，無条件に市場価格の生産価格への収斂をもたらすか否かを問うていない。その問題は，戦後になって，柴田以外の人々によって議論されるようになった。

数値例においては，①，②，③の 3 つの方程式に，以下のような具体的な数値が当てはめられる。

$$c_0 = 1/3$$

$$a_0 = 1/30$$

$$c_1 = 1/3$$

$$a_1 = 1/30$$

$$\gamma = 2/3$$

$$\alpha = 1/15$$

さて，以上の 3 つの方程式には，p，k，q，i の 4 つの未知数が含まれている。したがって，その内の 1 つを所与とすれば，方程式の数と未知数の数は一致することになり，他の 3 つの未知数の値は決定されることになる。柴田は，上記の方程式群を，貨幣賃金率 q を所与として，消費手段の価格 p，生産手段の価格 k，均等利潤率 i を決定するものとして読み解く。

すなわち，柴田は，数値例を解くときには，労働者の実質賃金率を消費手段 5 個で所与であるとする。そうすれば，

$$q = 5p \qquad ④$$

となるから，①，②，③の 3 つの方程式には，3 つの未知数が存在することになる。

それを解くと，

$$p = 1$$

$$k = 2$$

$$i = 0.2\ (20\%)$$

であることになる。

柴田は，以上のような理解について，以下のように述べる。

「一般均衡方程式の斯かる単純化に関して，殊に我々の興味を禁じ難きものは，斯かる単純化を経たる後の一般均衡方程式に拠る推論は，マルクスの理論経済学（其他の面に於けるマルクス説は別として）のそれに非常に接近し得る事であり，共通的問題を，ヨリ直截に，ヨリ正確に，ヨリ包括的に，把握し得ると言ふことである。」（柴田（1935）p. 185.）

柴田がいうように，彼が導いた利潤は，マルクスのいう平均利潤であり，平均利潤率を成立させるような価格は，マルクスのいう生産価格である。

3.

興味深いことは，柴田が，こうした平均利潤率・生産価格の概念によって，『資本論』においては価値で表現されている，再生産表式を再定式化していることである。柴田のいう，一般均衡論の「我々の研究目的に顧みて，許される限りの単純化」とは，具体的には，再生産表式の生産価格の次元における再定式化を許す限りでの単純化のことであった。

柴田は，貨幣生産部門，消費手段生産部門，生産手段生産部門の 3 部門からなる，①，②，③の方程式で示される資本主義経済を想定する。（柴田（1935）pp. 399-401. を参照。）

彼は，①，②，③の 3 つの方程式に，以下のような，具体的な数値を当てはめる。

$$c_0 = 2/3$$

$$a_0 = 1/30$$

$$c_1 = 2/3$$

$$a_1 = 1/30$$

$$\gamma = 2/3$$

$$\alpha = 1/30$$

また，彼は，労働者の実質賃金率を消費手段5個で所与であるとする。そうすれば，

$$q = 5p \qquad ④$$

となるから，①，②，③の3つの方程式には，p，k，iの3つの未知数が存在することになる。

それを解くと，

$$p = 1$$

$$k = 1$$

$$i = 0.2\ (20\%)$$

であることになる。

ここで，貨幣は生産されないものとする。また，

生産手段の生産量：S

消費手段の生産量：N

という記号を用いる。

そうすると，生産手段に対する社会的な需給の均衡式として，単純再生産が行なわれるときには，

$$S = 2/3 \cdot (N + S) \qquad ⑤$$

が成立する。また，1/11の生産拡大率で拡大再生産——柴田の用語では「拡張再生産」（柴田（1935）p. 400.）——が行なわれるときには，

$$S = 2/3 \cdot (N + S) \cdot 12/11 \qquad ⑥$$

が成立することになる。

すなわち，単純再生産が行なわれるときには，

$$S = 2N$$

である。また，拡大再生産が行なわれるときには，

$$S = 8/3 \cdot N$$

である。

したがって，

$$S = 6000$$

であると想定すると，単純再生産が行なわれるときには，

$$N = 3000$$

であることになる。また，拡大再生産が行なわれるときには，

$$N = 2250$$

であることになる。

以上から，表2のような価格（生産価格）で表現された再生産表式が得られるのである。(11)

表2からは，再生産のための部門間の均衡条件が，単純再生産の場合には，資本家の消費手段消費量を K_i で示して，

$$C_2 = V_1 + K_1 \qquad ⑦$$

であることが，拡大再生産の場合には，蓄積分を Δ を付して示して，

表２　再生産表式

1. 単純再生産
I　$4000C_1 + 1000V_1 + 1000M_1 = 6000$
II　$2000C_2 + 500V_2 + 500M_2 = 3000$
2. 拡大再生産
第１年目
I　$4000C_1 + 1000V_1 + 1000M_1 = 6000$
II　$1500C_2 + 375V_2 + 375M_2 = 2250$
第２年目
I　$4363.6C_1 + 1090.9V_1 + 1090.9M_1 = 6545.5$
II　$1636.4C_2 + 409.1V_2 + 409.1M_2 = 2454.5$

備考
1. I は，生産手段生産部門。II は，消費手段生産部門。
2. C_i は，それぞれの部門の不変資本価格。V_i は，それぞれの部門の可変資本価格。M_i は，それぞれの部門の利潤。
3. 原書にある誤植は正した。

出所：柴田（1935）p. 400.

$$C_2 + \Delta C_2 = V_1 + \Delta V_1 + K_1 \qquad ⑧$$

であることが導かれる。(12)

4.

以上のような生産価格に関する展開について，柴田は，以下のように述べる。

「マルクスの方法と，本稿――『理論経済学』のこと（引用者）――に於けるそれとの……差異は本稿に於いては価値を考慮に入れないで展開し得るものとなつてゐるのに，マルクスに於いてはそれを考慮に入れてゐる事にある。」（柴田（1935）p. 203.）

しかし，「卑見に拠れば，価値の問題は，全く利害の立場から生ずる問題であり，経済事象の決定法則の問題，――例へば，一定の実質労働(ママ)・生産方法・投資貨幣額，の下に於いては利潤率，価格等々は何程になるか，前者の如何なる変化が後者の如何なる変化を来すか，等の問題――とは無関係である。従つて，価値を考慮に入れて推論しても，入れずして推論しても，経済事象の決定の問題に関する限り，同一

（11）ここで，具体的な計算の過程は，次のように考えれば，簡単である。
生産手段生産部門と消費手段生産部門の生産量が既知となれば，それぞれの部門の総生産物価格も既知となる。そのもとで，平均利潤率が既知であれば，$C_i + V_i$ と M_i の値は知られる。また，生産手段生産部門と消費手段生産部門の生産量が既知であるもとで，生産物１単位の生産に必要な生産手段の価格が既知であれば，C_i の値も知られる。そうすれば，V_i の値も知られる。こうして，C_i と V_i と M_i の値が決定される。

（12）ここでの拡大再生産の場合の部門間の均衡条件は，各生産部門における蓄積が，当該部門の利潤をもって行なわれ，かつ，次期の可変資本のための追加が，今期の利潤をもって行なわれる，という前提のもとでの条件である。

の結論に達する。」（柴田（1935）pp. 203–204.）

その場合，柴田は，価値の生産価格への「転形」についても論じている。（柴田（1935）pp. 208–216. を参照。）

「価値から進んでも，利潤率平均の問題を充分に考へ抜く限り，経済事象の決定の問題の関する限り，価値を考慮に入れずして展開される理論と，同一の結論に達する……。」（柴田（1935）p. 215.）[13]

しかし，『理論経済学』の重要な達成の1つである，「柴田・置塩の定理」（あるいは「置塩の定理」）の定立[14]，すなわち，「生産係数の変化は，それが，生産費の節減を齎すものである限り，資本組成の有機的高級化を伴ふ場合にも，必然的に，平均利潤率の上昇を来す」（柴田（1935）p. 228. 具体的な論証は，pp. 239–245. を参照。）という認識の獲得は，生産物1単位当たりの生産係数を明示した，柴田によって確立された方法によってこそ可能とされたものであることを確認しておこう。

柴田が独自に明らかにしたように，平均利潤率と生産価格は，各商品の生産技術，すなわち各種の生産係数と実質賃金率とを所与とすれば，価値の決定の問題とは独立に，決定し得るのである。そして，『理論経済学』においては，そうした平均利潤率と生産価格の存在が，様々の経済事象の決定の問題を考察する上での基礎となるのである。

その場合，柴田の平均利潤率と生産価格の概念は，前述のように，ワルラス体系の単純化によって獲得されたものである。それにマルクス的な価値の概念が前提される余地は，そもそもなかったのである。

4. 置塩の評言

1.

本稿の冒頭で触れたように，柴田の価値・価格論を批判する置塩も，平均利潤率と生産価格は，各商品の生産技術，すなわち各種の生産係数と実質賃金率とを所与とすれば，価値の決定の問題とは独立に，決定し得ることそのものは，否定しない。彼の柴田批判は，その上でのものである。

そうした置塩による柴田批判の議論の骨子は，消費手段生産部門と生産手段生産部門の2部門からなる資本主義経済を問題とすると，以下のようである。[15]

今，①，②，③式から，②，③式を取り上げる。念のために再掲すれば，

（13）柴田の行なった「転形」の手法は，「逐次修正法」と呼ばれるものである。置塩は，そうした手法によって，「転形」が「一定の収束値をもつことを示したのは柴田が最初である」（置塩（1977）p. 231.）としている。

（14）置塩（1977）pp. 249–254. を参照。

（15）置塩（1977）pp. 239–244. を参照。
なお，以下の置塩の議論の紹介は，本稿での設定に合わせるために，議論の主旨を損なわない範囲で，変更してある。

$$p = (c_1k + a_1q)(1 + i) \qquad ②$$

$$k = (\gamma k + \alpha q)(1 + i) \qquad ③$$

である。[16]

また，

消費手段の量で示された実質賃金率：R は所与であるとする。

そうすると，②，③式は，

$$p = (c_1k + a_1Rp)(1 + i) \qquad ②'$$

$$k = (\gamma k + \alpha Rp)(1 + i) \qquad ③'$$

であることになる。

p, k, i の 3 つの未知数を含んだ，②′，③′式からは，

k/p: 消費手段と生産手段の「価格」比

i: 均等利潤率

が決定される。本節では，貨幣の存在が明示されていないから，消費手段と生産手段との相対価格が問題となるのである。

さて，そこで，消費手段生産部門・生産手段生産部門の両部門で正の利潤が存在することは，以下の 2 つの式で示される。

$$p > c_1k + a_1Rp \qquad ⑨$$

$$k > \gamma k + \alpha Rp \qquad ⑩$$

以上の，⑨，⑩式を変形してまとめると，⑪式が得られる。

$$1 > [\, c_1\alpha/(1 - \gamma) + a_1]R \qquad ⑪$$

一方，

消費手段 1 単位の価値：t_1

生産手段 1 単位の価値：t_2

という記号を用いる。

そうすると，消費手段 1 単位の価値と生産手段 1 単位の価値は，以下のようにして求められる。

$$t_1 = c_1t_2 + a_1 \qquad ⑫$$

$$t_2 = \gamma t_2 + \alpha \qquad ⑬$$

その結果は，以下のようである。

$$t_1 = c_1\alpha/(1 - \gamma) + a_1 \qquad ⑭$$

$$t_2 = \alpha/(1 - \gamma) \qquad ⑮$$

ここで，消費手段 1 単位の価値を示す⑭式に注目しよう。⑭式を用いれば，⑪式は，

$$1 > t_1R \qquad ⑯$$

と書き換えられる。

⑯式の右辺は，労働 1 単位当たりの実質賃金である R に対象化されている労働量を示している。したがって，⑯式の全体は，労働者が支出した労働量である 1 は，労働者の賃金に含まれている労働量 t_1R より大であること，すなわち，労働者が賃金の形で回収した労働量は，労働者が労働の過程で支出した労働量

---

(16) 置塩は，生産手段生産部門を第 1 部門，消費手段生産部門を第 2 部門と定義するが，ここでは柴田の記号法と合わせるために，消費手段生産部門を第 1 部門，生産手段生産部門を第 2 部門と定義する。もちろん，この定義の変更によっては，議論の内容に違いは生まれない。

なお，表 2 の「備考」でも述べたように，再生産表式の表現に当たっては，柴田も，生産手段生産部門を第Ⅰ部門，消費手段生産部門を第Ⅱ部門と呼んでいるので注意されたい。そこでの C_i，V_i，M_i の下添え字 i の表示も同様である。

より小であることを示している。労働者は，賃金として回収する労働量を越えて労働を行なっていることになる。

置塩は，こう述べる。

「労働者が剰余労働を行なわされるということが，利潤存在の条件なのである。この事実を明らかにするためには，……生産財，消費財の投下労働量によって規定される価値……なる概念が不可欠なのである。[17]」

「現象的に定式化できる」本稿での，②′，③′式「から出発しさえすれば十分で，価値概念を迂回することは不必要だとする議論は，利潤が存在し，したがって，利潤率が正値をとることは，それ自体その根拠を改めて問うまでもない，当り前のことであるとする態度をとることを意味する。それは，資本主義の分析にとって最重要な一課題を放棄することである。[18]」

2.

さて，ここで，以下の点を確認しておこう。

経済の純生産物，すなわち利潤を体現する生産物と賃金を体現する生産物との和のすべてを，労働者の投下した労働の生産物として評価しよう。そうすると利潤が正の値をとる限り，その利潤を体現する生産物も，労働の生産物として評価される。したがって，純生産物から利潤を体現する生産物を差し引いた，賃金を体現する生産物は，労働者の投下した労働全体よりも小である労働の生産物として評価されるしかない。

すなわち，労働者が賃金の形態で取得する労働量が，労働者が労働の過程で支出した労働量より小であるという事態は，利潤が正の値をとるという，議論の前提である事態の，労働を尺度に用いた，言い換えなのである。⑯式は確かに成立する。しかし，その⑯式は，部分（賃金）は全体（賃金＋利潤＝純生産物）より小であるという，自明のことを示しているに過ぎないとも読み取れる。[19]

置塩による，⑯式の導出そのものは，価値判断から自由に行なわれている。しかし，彼によるその⑯式の解釈には，価格という「現象」の根底には，価値なる概念によって顕現させられる資本主義経済の「本質」が潜んでいるという，マルクスと同一の，そして柴田が否定した判断が存在していたのである

置塩のような議論をもって「価値概念は，資本制の分析にとって不可欠のものである[20]」と主張出来るかどうかは，論者の「立場」――価値関心――によるしかない，といえるのではあるまいか。

柴田は，置塩の批判を予期していたかのように，次のように述べる。

「価値を以つて，抽象的労働と見るか否かは……全く，立場に拠つて決定されるもので

（17）置塩（1977）p. 243.
（18）同上，p. 243.
（19）こうした，いわゆる「マルクスの基本定理」については，寺出（2021b）（2022）を参照。
（20）置塩（1977）p. 244.

ある。」（柴田（1935）p. 35. 原書にある傍点は省略した。）

「利潤は労働の搾取に依つてはじめて成立し得るものであるか，正当収入であるか，の問題は，私が，……取扱はんとしてゐる問題とは，全然異りたる問題である。利潤が労働の搾取であるにせよ，正当収入であるにせよ，利潤と言ふ形態に於ける労働搾取は，（又は，利潤と言ふ形態に於ける正当収入は，）如何にして成立し得るか，と言ふ問題は，依然として存在する。此処で，取扱はんとする問題は，此の後者の問題である。」（柴田（1935）p. 160.）

『理論経済学』における柴田の課題は，資本主義経済の「法則」を明らかにすることであって，資本主義体制そのものを，マルクス的な「搾取」概念によって，評価することではなかったのである。

5. おわりに

『理論経済学』における柴田の立場は，論理とイデオロギーとを峻別し，『資本論』についても，その論理としての側面を受容するというものであったといえる。(21)

『資本論』を，イデオロギーの書としてではなく論理の書として受容するという姿勢は，宇野弘蔵の姿勢とも共通している。しかし，柴田の「『資本論』ばなれ」は，宇野のそれよりも徹底したものであった。彼のマルクス理解は，ワルラスの受容を欠いては考えられない。また，皮肉にも，価値論――労働価値説――の意義を巡っては，マルクスを擁護し，柴田を批判した置塩も，その全体の議論は，ケインズやハロッドのような，非マルクス的な議論の受容を除いては考えられない。(22)

マルクスをそのイデオロギーを含めて受容するかどうかは別として，何らかの意味で相対化して受容することが，その時々の学問的な課題に，マルクスの影響のもとで応え得たかどうかを決定づけていたことが示唆されるのである。

参　考　文　献

Marx, K. (1996) *Capital*, Vol. I. International Publishers.

宇野弘蔵（1950・1952）『経済原論』岩波書店。

置塩信雄（1967）『蓄積論』筑摩書房。

――――（1977）『マルクス経済学――価値と価格の理論』筑摩書房。

柴田敬（1935）『理論経済学』（上）弘文堂書房。

寺出道雄（2002）「柴田敬のマルクス体系論」『三田学会雑誌』94 巻 4 号。以下に所収。寺出道雄（2008）『知の前衛たち――近代日本におけるマルクス主義の衝撃』ミネルヴァ書房。

――――（2021a）「労働価値説ノート」『三田

（21）労働価値説そのものは「イデオロギー」とはいえないかもしれないが，そこから資本家による労働者の「搾取」を導き出せば，それは，「イデオロギー」となる。労働価値説は，そこから引き出される複数の含意に応じて，複数の「イデオロギー」の基礎となる。それは，本来は，「勤労」を尊ぶ，初期ブルジョアジーの「イデオロギー」の基礎であった。

なお，この場合の「イデオロギー」という言葉は，「虚偽の観念」という意味においてではなく，「価値判断を伴った観念」という意味で用いている。

（22）置塩（1967）を参照。

学会雑誌』114 巻 2 号。
————（2021b）「『マルクスの基本定理』ノート」『三田学会雑誌』114 巻 3 号。
————（2022）「『マルクスの基本定理』ノート（続）」『三田学会雑誌』114 巻 4 号。
ハワード，M. C.・キング，J. E.（振津純雄訳）（1998）『マルクス経済学の歴史——1929–1990』（下）ナカニシヤ出版。（原書。M. C. Howard and J. E. King (1992) *A History of Marxian Economics, 1929–1990.* Vol. II，Macmillan Education.）
牧野邦昭（2015）『柴田敬——資本主義の超克を目指して』（『評伝　日本の経済思想』）日本経済評論社。

なお，本誌チェッカーの御指摘に感謝申し上げる。